

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ファーストステージ 上場取引所 東
 コード番号 2985 URL <https://www.1st-stage.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口 恵亮 TEL 06 (6347) 1106
 定時株主総会開催予定日 2022年6月30日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 発行者情報提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,191	△7.1	394	△61.3	204	△74.7	259	△50.8
2021年3月期	12,044	13.8	1,019	△23.6	806	△32.8	527	△35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	201.85	191.78	9.1	1.9	3.5
2021年3月期	410.54	389.98	20.9	6.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,836	2,886	32.7	2,248.21
2021年3月期	13,010	2,785	21.4	2,169.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,886百万円 2021年3月期 2,785百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,334	692	△4,690	3,312
2021年3月期	2,167	△27	△744	2,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	0.00	ー	123.00	123.00	157	30.0	5.7
2022年3月期	ー	0.00	ー	123.00	123.00	157	60.9	5.6
2023年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2023年3月期の中間、期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,367	△34.2	248	△37.2	193	△5.5	270	4.2	210.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,484,000株	2021年3月期	2,484,000株
2022年3月期	1,200,000株	2021年3月期	1,200,000株
2022年3月期	1,284,000株	2021年3月期	1,284,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に実施されるなど予断を許さない状況が続きました。

また、オミクロン株拡大やロシアによるウクライナ侵攻の影響による資源価格の高騰による原材料価格の上昇によって製造業・非製造業ともに景況感は悪化しております。

当社が属する投資用不動産販売市場においては、金融緩和政策の継続により購入意欲は高い水準で推移しておりますが、用地価格や資材不足による建築価格の高騰等の影響を注視していく必要があります。

このような背景のなか、当社はIT技術への投資を継続しコロナ禍においても安定した業務環境を整えとともに、建築価格等の高騰に対処するべく新規販売・仕入ルートの開拓等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は11,191百万円（前期比7.1%減）、営業利益は394百万円（前期比61.3%減）、経常利益は204百万円（前期比74.7%減）、当期純利益は259百万円（前期比50.8%減）となりました。

当社の報告セグメントは、「不動産ソリューション事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は8,449百万円となり、前事業年度末に比べて3,820百万円減少いたしました。これは主に、販売用不動産が4,786百万円減少し、現金及び預金が327百万円、前渡金が415百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は387百万円となり、前事業年度末に比べて353百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が327百万円、保険積立金が32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は3,218百万円となり、前事業年度末に比べて1,279百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,115百万円、リース債務が198百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債合計は2,731百万円となり、前事業年度末に比べて2,994百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が3,239百万円減少し、社債が120百万円、役員退職慰労引当金が106百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,886百万円となり、前事業年度末に比べて101百万円増加いたしました。これは、利益剰余金合計が101百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ336百万円増加し、3,312百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,334百万円の収入(前事業年度は2,167百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益467百万円を計上、棚卸資産の減少額4,671百万円、前渡金の増加額415百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、692百万円の収入(前事業年度は27百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入454百万円、保険積立金の解約による収入235百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,690百万円の支出(前事業年度は744百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,473百万円、長期借入金の返済による支出6,827百万円、リース債務の返済による支出158百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高7,367百万円、営業利益248百万円、経常利益193百万円、当期純利益270百万円を予定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の繰り返す感染再拡大により、長期にわたり深刻な影響を受けており景気の先行きや、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。

このような状況の下、当社の主要な顧客は医師・歯科医師であることから、新型コロナウイルスの感染拡大による医療体制の逼迫が再び深刻化した場合など、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しました。しかし、新たな変異株の発生等による感染症拡大の動向やそれに伴う医療・検査体制の変化などの外的要因によって、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,544	3,382,808
売掛金	9,422	5,707
販売用不動産	9,031,137	4,244,444
仕掛販売用不動産	—	115,866
前渡金	12,400	427,600
前払費用	98,164	62,564
その他	62,973	210,634
貸倒引当金	△126	△146
流動資産合計	12,269,515	8,449,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,658	22,286
減価償却累計額	△13,059	△12,855
建物(純額)	10,598	9,430
構築物	11,163	—
減価償却累計額	△6,360	—
構築物(純額)	4,802	—
機械及び装置	176,481	—
減価償却累計額	△83,209	—
機械及び装置(純額)	93,271	—
車両運搬具	9,310	9,310
減価償却累計額	△2,818	△4,980
車両運搬具(純額)	6,492	4,330
工具、器具及び備品	16,066	13,979
減価償却累計額	△13,690	△12,360
工具、器具及び備品(純額)	2,376	1,619
リース資産	532,419	257,327
減価償却累計額	△258,280	△125,439
リース資産(純額)	274,138	131,888
土地	106,206	23,504
有形固定資産合計	497,886	170,772
無形固定資産		
ソフトウェア	6,552	5,275
無形固定資産合計	6,552	5,275
投資その他の資産		
投資有価証券	134	322
敷金	47,668	49,543
長期前払費用	20,025	15,034
保険積立金	153,139	120,994
出資金	10,210	10,210
繰延税金資産	—	10,535
その他	7,564	7,564
貸倒引当金	△2,550	△2,900
投資その他の資産合計	236,194	211,305
固定資産合計	740,632	387,353
資産合計	13,010,148	8,836,832

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	116,000	128,000
1年内償還予定の社債	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,373,787	2,258,630
リース債務	216,033	17,721
未払金	106,178	112,817
未払費用	4,156	7,363
未払法人税等	86,136	108,160
未払消費税等	240,453	337,197
預り家賃	112,000	126,875
家賃保証引当金	1,521	8,881
前受金	65,879	56,023
預り金	53,684	52,467
その他	2,454	4,188
流動負債合計	4,498,285	3,218,325
固定負債		
社債	—	120,000
長期借入金	5,581,592	2,341,865
リース債務	113,561	163,186
役員退職慰労引当金	—	106,758
繰延税金負債	31,288	—
固定負債合計	5,726,442	2,731,810
負債合計	10,224,728	5,950,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	938,375	938,375
資本剰余金合計	938,375	938,375
利益剰余金		
利益準備金	10,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	320,000	320,000
特別償却準備金	94,587	23,417
繰越利益剰余金	2,159,375	2,321,784
利益剰余金合計	2,583,963	2,685,201
自己株式	△816,934	△816,934
株主資本合計	2,785,404	2,886,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	54
評価・換算差額等合計	15	54
純資産合計	2,785,419	2,886,696
負債純資産合計	13,010,148	8,836,832

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,044,792	11,191,900
売上原価	9,516,163	9,078,370
売上総利益	2,528,629	2,113,530
販売費及び一般管理費	1,509,558	1,718,722
営業利益	1,019,071	394,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	183
違約金収入	—	12,200
助成金収入	8,000	—
為替差益	—	3,569
その他	1,874	632
営業外収益合計	10,004	16,585
営業外費用		
支払利息	169,482	104,571
貸倒損失	—	66,000
融資手数料	42,813	30,706
その他	10,224	5,886
営業外費用合計	222,520	207,164
経常利益	806,555	204,228
特別利益		
固定資産売却益	—	189,772
保険解約返戻金	—	156,572
特別利益合計	—	346,344
特別損失		
固定資産売却損	—	20,701
役員退職慰労金	—	54,120
その他	—	8,055
特別損失合計	—	82,877
税引前当期純利益	806,555	467,696
法人税、住民税及び事業税	284,434	250,372
法人税等調整額	△5,013	△41,845
法人税等合計	279,421	208,526
当期純利益	527,133	259,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	80,000	938,375	938,375	10,000	320,000	151,007	1,575,822	2,056,829
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△56,419	56,419	—
剰余金の配当								
当期純利益							527,133	527,133
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△56,419	583,553	527,133
当期末残高	80,000	938,375	938,375	10,000	320,000	94,587	2,159,375	2,583,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△816,934	2,258,270	—	—	2,258,270
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当					
当期純利益		527,133			527,133
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			15	15	15
当期変動額合計	—	527,133	15	15	527,149
当期末残高	△816,934	2,785,404	15	15	2,785,419

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	80,000	938,375	938,375	10,000	320,000	94,587	2,159,375	2,583,963
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△71,170	71,170	—
剰余金の配当				10,000			△167,932	△157,932
当期純利益							259,169	259,169
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	10,000	—	△71,170	162,408	101,237
当期末残高	80,000	938,375	938,375	20,000	320,000	23,417	2,321,784	2,685,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△816,934	2,785,404	15	15	2,785,419
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△157,932		—	△157,932
当期純利益		259,169		—	259,169
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			38	38	38
当期変動額合計	—	101,237	38	38	101,276
当期末残高	△816,934	2,886,642	54	54	2,886,696

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	806,555	467,696
減価償却費	58,069	46,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	106,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	370
家賃保証引当金の増減額 (△は減少)	1,521	7,359
受取利息及び受取配当金	△129	△183
保険解約返戻金	—	△156,572
助成金収入	△8,000	—
支払利息	169,482	104,571
融資手数料	42,813	30,706
売上債権の増減額 (△は増加)	599,520	3,715
棚卸資産の増減額 (△は増加)	695,649	4,671,933
前渡金の増減額 (△は増加)	334,700	△415,200
固定資産売却損益 (△は益)	—	△169,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	223,967	96,744
その他	△87,027	△128,878
小計	2,837,124	4,666,147
利息及び配当金の受取額	135	193
助成金の受取額	8,000	—
利息の支払額	△165,027	△103,872
法人税等の支払額	△512,401	△228,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167,831	4,334,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,600	△100
定期預金の払戻による収入	6,120	9,600
有形固定資産の取得による支出	△13,494	△1,103
無形固定資産の取得による支出	△2,260	△3,873
有形固定資産の売却による収入	—	454,427
差入保証金の差入による支出	—	△4,200
差入保証金の回収による収入	—	4,200
保険積立金の解約による収入	—	235,906
その他	△15,687	△2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,921	692,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△229,900	12,000
長期借入れによる収入	6,222,000	2,473,100
長期借入金の返済による支出	△6,653,077	△6,827,984
社債の発行による収入	—	120,000
社債の償還による支出	—	△120,000
配当金の支払額	—	△157,932
リース債務の返済による支出	△41,035	△158,688
融資手数料の支払いによる支出	△42,813	△30,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744,825	△4,690,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,395,084	336,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,954	2,976,039
現金及び現金同等物の期末残高	2,976,039	3,312,803

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価の額から販売時に購入支援金として支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当事業年度の売上高は35,927千円減少し、販売費及び一般管理費も35,927千円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、「不動産ソリューション事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,169円33銭	2,248円21銭
1株当たり当期純利益	410円54銭	201円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	389円98銭	191円78銭

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年5月27日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	527,133	259,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	527,133	259,169
普通株式の期中平均株式数(株)	1,284,000	1,284,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,710	67,407
(うち新株予約権(株))	(67,710)	(67,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。